

(参考1) 統計表

1 労働組合・労働組合員数の推移

項目 年	労働組合			労働組合員		
	組合数	対前年 増加率 (%)	指 数 (平成18年=100)	組合員数	対前年 増加率 (%)	指 数 (平成18年=100)
18	1,917	△ 3.0	100.0	379,480	1.0	100.0
19	1,912	△ 0.3	99.7	381,778	0.6	100.6
20	1,892	△ 1.0	98.7	384,894	0.8	101.4
21	1,867	△ 1.3	97.4	383,307	△ 0.4	101.0
22	1,863	△ 0.2	97.2	386,484	0.8	101.8
23	1,844	△ 1.0	96.2	373,379	△ 3.4	98.4
24	1,857	0.7	96.9	368,770	△ 1.2	97.2
25	1,861	0.2	97.1	365,359	△ 0.9	96.3
26	1,822	△ 2.1	95.0	368,408	0.8	97.1
27	1,787	△ 1.9	93.2	361,353	△ 1.9	95.2
28	1,724	△ 3.5	89.9	355,912	△ 1.5	93.8

## 2 産業別組織状況

業種	項目	労働組合		労働組合員	
		組合数	構成比 (%)	組合員数	構成比 (%)
建設業		156	9.0	86,722	24.4
	( )	( 157 )	( 8.8 )	( 86,912 )	( 24.1 )
製造業		541	31.4	95,043	26.7
	( )	( 569 )	( 31.8 )	( 97,481 )	( 27.0 )
電気・ガス・ 熱供給・水道業		28	1.6	3,635	1.0
	( )	( 29 )	( 1.6 )	( 3,763 )	( 1.0 )
情報通信業		27	1.6	4,761	1.3
	( )	( 32 )	( 1.8 )	( 5,386 )	( 1.5 )
運輸業、郵便業		276	16.0	41,201	11.6
	( )	( 291 )	( 16.3 )	( 41,914 )	( 11.6 )
卸売業、小売業		191	11.1	64,640	18.2
	( )	( 199 )	( 11.1 )	( 66,062 )	( 18.3 )
金融業、保険業		74	4.3	18,767	5.3
	( )	( 68 )	( 3.8 )	( 18,240 )	( 5.0 )
宿泊業、 飲食サービス業		6	0.3	2,420	0.7
	( )	( 5 )	( 0.3 )	( 500 )	( 0.1 )
教育、学習支援業		109	6.3	5,408	1.5
	( )	( 110 )	( 6.2 )	( 5,821 )	( 1.6 )
医療、福祉		99	5.7	5,577	1.6
	( )	( 104 )	( 5.8 )	( 6,052 )	( 1.7 )
複合サービス事業		8	0.5	469	0.1
	( )	( 8 )	( 0.4 )	( 471 )	( 0.1 )
サービス業		89	5.2	7,051	2.0
	( )	( 93 )	( 5.2 )	( 7,332 )	( 2.0 )
公務		93	5.4	19,629	5.5
	( )	( 93 )	( 5.2 )	( 20,792 )	( 5.8 )
その他		27	1.6	589	0.2
	( )	( 29 )	( 1.6 )	( 627 )	( 0.2 )
合計		1,724		355,912	
	( )	( 1,787 )		( 361,353 )	

(注) 1 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

2 ( ) 内は、前年数値である。

3 「サービス業」には、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業を含む。

4 「その他」とは、農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、不動産業、物品賃貸業及び分類不能の産業である。

### 3 企業規模別（民営企業）組織状況

企業規模	労働組合		労働組合員	
	組合数	構成比 (%)	組合員数	構成比 (%)
5,000人以上	318 ( 317 )	20.4 ( 19.5 )	119,844 ( 116,154 )	36.1 ( 34.6 )
1,000～ 4,999人	308 ( 323 )	19.7 ( 19.9 )	72,028 ( 74,415 )	21.7 ( 22.2 )
500～ 999人	123 ( 125 )	7.9 ( 7.7 )	17,694 ( 19,555 )	5.3 ( 5.8 )
300～ 499人	107 ( 108 )	6.9 ( 6.6 )	14,139 ( 14,215 )	4.3 ( 4.2 )
299人以下	535 ( 579 )	34.3 ( 35.6 )	22,752 ( 24,376 )	6.9 ( 7.3 )
その他	171 ( 173 )	10.9 ( 10.6 )	85,236 ( 86,835 )	25.7 ( 25.9 )
合 計	1,562 ( 1,625 )		331,693 ( 335,550 )	

- (注) 1 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。  
 2 ( ) 内は、前年数値である。  
 3 「その他」とは、2つ以上の企業の従業員で組織している労働組合である。

### 4 パートタイム労働者の組合員数

項目 年	パートタイム労働者の 組合員数 (人)	対前年 増加率 (%)	県内全労働組合員数 に占める割合 (%)
24	44,887	2.6	12.2
25	45,437	1.2	12.4
26	51,508	13.4	14.0
27	48,738	△5.4	13.5
28	54,504	11.8	15.3

## 5 年次別推定組織率の推移

項目 年	埼玉県			全 国		
	労働組合員数 (人)	雇用者数 (人)	推定組織率 (%)	労働組合員数 (人)	雇用者数 (人)	推定組織率 (%)
2 4	368,770	2,490,713	14.8	9,892,284	55,280,000	17.9
2 5	365,359	2,510,087	14.6	9,874,895	55,710,000	17.7
2 6	368,408	2,483,589	14.8	9,849,176	56,170,000	17.5
2 7	361,353	2,504,812	14.4	9,882,092	56,650,000	17.4
2 8	355,912	2,537,974	14.0	9,940,495	57,400,000	17.3

- (注) 1 平成24、25年の埼玉県の雇用者数は、「平成21年経済センサス基礎調査」(総務省統計局)の埼玉県雇用者数に、平成21年6月と各年6月の「労働力調査」(総務省統計局)の全国雇用者数から算出した雇用者数の伸び率を乗じて算出した推計値。
- 2 平成26年の埼玉県の雇用者数は、「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省統計局)による。
- 3 平成27、28年の埼玉県の雇用者数は、「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省統計局)の埼玉県雇用者数に、平成26年6月と各年6月の「労働力調査」(総務省統計局)の全国雇用者数から算出した雇用者数の伸び率を乗じて算出した推計値。